

第 21 回産業構造審議会総会 議事録

日時：平成 29 年 8 月 1 日 10:00～12:00

場所：経済産業省本館 17 階第 1～3 共用会議室

1. 出席者

委員等出席者：榊原会長、秋山委員、石黒委員、逢見委員、翁委員、五神委員、小林委員、清家委員、武田委員、中室委員、坂野委員、松原委員、御手洗委員、室伏委員、坂根臨時委員、三村臨時委員

経産省出席者：世耕大臣、大串政務官、嶋田事務次官、高橋官房長、飯田総括審議官、糟谷経済産業政策局長、石川貿易経済協力局長、田中通商政策局長、末松産業技術環境局長、多田製造産業局長、寺澤商務情報政策局長、藤木商務・サービス審議官、日下部資源エネルギー庁長官、宗像特許庁長官、安藤中小企業庁長官、後藤関東経済産業局長、田川地域経済産業政策統轄調整官

2. 議題

平成 30 年度経済産業政策の重点（案）について

3. 議事概要

（1）政務挨拶

○大串経済産業大臣政務官

- ・ ご紹介いただきました経済産業大臣政務官の大串正樹でございます。本日の第21回産業構造審議会総会開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。
- ・ 本日は、8月末の概算要求に向けまして、経済産業政策の重点をご議論いただきます。
- ・ 世界経済では保護主義の台頭など、不透明なリスクが顕在化しておりまして、日本経済では投資や消費の動きがいまだ力強さを欠く状況にあります。
- ・ 経済産業省といたしましては、第4次産業革命が進展する中で、成長の鍵となるデータ、人材、企業のつながりや連携といったコネクティッド・インダストリーズを後押しすることで、日本経済の成長を確固たるものにしてまいります。
- ・ こうした中で、対外経済政策や産業安全保障の強化、地域未来投資の加速やエネルギ

一政策などの経済産業政策について、一体的に取り組んでまいります。

- ・ 本日は、検討を進めている経済産業政策の重点について、事務方からご説明をさせていただきますので、委員の皆様方からはぜひとも忌憚のないご意見をいただきたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

（２）事務局説明

飯田大臣官房総括審議官より、資料2に沿って説明。

（３）自由討議

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ さまざまな政策がスピードアップして進んでいるなという実感を今、感じております。しかしながら、具体的なことで、私自身の経験から３つの例をお話ししたいと思います。
- ・ １つは、昨今、テレワークデーなども実践なさったと思いますけれども、例のプレミアムフライデーはどうなったのかなということです。７月３１日で多分６回目だったと思いますが、私自身は、プレミアムフライデーの恩恵にあずかった企業の社員の方をお招きするような立場でございまして、サービス業として、そういった方をお客様として５時までに受け入れるという施策をやっておりましたけれども、正直、なかなか昼間の時間にいらっしゃる方が少なく、最初の３回までで、実質的にはなくなってしまったというような形でございます。
- ・ 実際、いろいろな方の話を聞いても、プレミアムフライデー、一番忙しい月末の金曜日というのはなかなか難しいのではないかと。もともと早帰りをしている水曜日であるとか、もしくはせめて第３とか第２の金曜日であるとか、そういったことができなかったのかということを知っておりますので、やはりここのPlan・Do・Check・Actionを再度、いろいろな、導入した企業が実際今、どうなっているのか。打ち上げ花火だけではなく、調査していただいたらと思います。
- ・ ２つ目が、今回、２ページの第１の柱に「工業標準をサービスにも」というように記述があります。これとはちょっと違うということですが、経産省が始めた「おもてなし規格認証」です。こちらについて、ちょっと感じていることはございます。
- ・ こちらはサービス業を世界標準に、国際的にも質アップということで、日本のサービ

ス業を国際スタンダードに一もともとすばらしいおもてなしの気持ちはございますので、こちらの標準をつくるということで、非常に頼もしい試みだと思っております。

- ・ 一応、一番最初の「紅」は自己判断できるのですが、その後の金、紺、紫という上の認証がございまして、こちらは3月、4月には動き出すということで、何度か私ども、認証していただきたいということで、認証機関も決まっておりますし、支援事業者も徐々に決まっていらっしゃるようですけれども、まだ具体的には審査の段階には至っていないということを聞いておりまして、ちょっとこれも先走りの感があるかなと感じております。
- ・ 第3に、第2の柱の3.の「中堅・中小企業の海外展開支援」ですけれども、私どももシンガポール、アメリカ、今度台湾に子会社をつくりますので、中小企業にとって、海外展開する上で、例えば就労ビザが必要か、会社の登記はどうすればいいか、採用はどうか、システム、会計、内装であるとか販促であるとか、そういったことをお世話になりたいと思っております。JETROの専門家による海外支援サービスも以前、受けさせていただいたことがあって、非常にためになった部分もあるのですが、どちらかというと大企業の方が、10年ほど前の自分のご経験をもってサービス、支援していただくということで、若干スピード感であるとか、現在の状況とかけ離れているところ、そういうところを感じておりますので、ここの、いわゆる「新輸出大国コンソーシアム」、こちらのほうもより活発に、現在の状況をみながら、国の就労ビザなどは刻々変わっておりますので、そこをご支援をいただけたらと思います。

・

○逢見委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- ・ ありがとうございます。Society5.0について、我々も、ただ単に産業分野だけではなくて、国民生活や働き方にもさまざまな意味で影響を与えるものとして期待をするとともに、不安の解消にも努めていただきたいと思います。特に人材育成という観点から何点かご意見を申し上げたいと思います。
- ・ 1つは生産性の向上と人材の育成でございます。第4次産業革命が進展する中で、我が国の産業競争力を維持・強化するためには、先端技術の拡充によって、研究開発力の強化や製造業を中心とした生産性の向上を図ると同時に、企業が産業構造や業務の変化に適確に対応するために人材育成、技術開発、設備投資などを行うことができるよう、国から企業への支援が求められると思います。とりわけ中小企業がこうした技

術革新から取り残されることのないような支援の強化が必要だと思います。

- ・ また人材確保の観点から、人材マッチングや人材育成システムの導入など、A Iやビッグデータを活用した技術サービスの開発支援、こうした技術サービスを活用したい企業への支援というのも必要だと思います。
- ・ 2点目が、企業における教育の支援ということでございます。労働者の人材育成、能力開発は、企業におけるO J Tが中心となりますが、人的投資の余力の乏しい企業、あるいは人材育成のノウハウや指導人材の乏しい企業においては、企業の枠を超えた産業分野別の育成機会の提供などの施策が必要だと思います。その際には、雇用形態や企業規模による格差が生じないように、とりわけ中小企業や非正規労働者に対する職業能力開発の支援強化が必要だと思います。
- ・ また、3番目は学び直しということでございます。実際に社会に出て働いている人が学び直しをしたいときに、働く場と学ぶ場を自由に行き来できるリカレント教育、生涯にわたって学び続けるための生涯教育の推進のための具体的な仕組みづくりが必要だと思います。労働者みずからが取り組む自己啓発も必要性を増しておりますが、こうした場合に妨げとなっているのは、時間的余裕がないこと、そして金銭的負担が重いことであります。
- ・ こうした点について環境改善を図ることが必要だと思います。地域に偏りがなく、労働者が働きながら教育機関にアクセスできるような受け入れ教育体制の整備と学習プログラムの開発、あるいは有給教育訓練休暇の制度化などが必要だと思います。こうした取り組みを加速化するためには、第4次産業革命に対応した人材育成について労使が参画して検討をすることが必要だと思っております。

○中室委員（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

- ・ ありがとうございます。私からは、資料の2ページの第1の柱について、2点について申し上げたいと思います。
- ・ 1点目は、「働き方改革」ということについてです。最近の議論を見ていると、働き方改革というと「長時間労働の是正」であるとの捉え方が多いように見受けられますが、資料にもありますとおり、働き方改革は「生産性の向上」を目標にするのが本来の考え方ではないでしょうか。
- ・ このため、長時間労働の是正は重要ですが、同時に付加価値を高めるようなイノベー

ションが必要だと思いますし、それに加えて、企業や組織の中での「評価」や「人材配置」についても、生産性向上という観点から見直していくことが急務であると感じます。

- ・ 2点目はデータの利活用です。私たちも研究上、「官民データ活用推進法」の後押しもあって、行政目的のために、国や地方自治体による行政活動を通じて収集されるデータ（いわゆる「行政データ」）を用いることが多くなってきましたが、これを研究やビジネスに利用する際はかなり大きな問題があります。
- ・ それは、縦割り行政の弊害とでもいいでしょうか、異なる部局で管理されているデータを「照合」できないという問題です。例えば、私が専門にしています教育では、福祉部局が管理している情報—主には、子どもの保護者の社会・経済的な状況など—と、教育委員会が管理している子どもの学力や体力などの情報は照合できませんので、研究としても政策を立案する上で必要とされる根拠としても、妥当性の高いものになり得ません。
- ・ こうした問題を解決するため、海外では一般的に行政データを「社会保障番号」など個人を識別できるIDで紐付けて管理を行っており、我が国でもマイナンバーを用いて、異なる情報源から収集された行政データを照合できるようにすべきです。これをなくしては、公的なデータを研究あるいはビジネスに有効活用することはできません。行政データを安全に管理しつつ、研究やビジネスに有効活用するという課題については、政府のほうでしっかりとリードをとっていただきたいと考えております。

○五神委員（東京大学総長／知的財産分科会会長）

- ・ この会議でも議論がなされているように、私たちが未来ビジョンとして掲げているSociety5.0では、ビッグデータやIoT、AIなどを活用し、本格的なデータ活用を行うことによって、社会や経済の構造が資本集約型から知識集約型へとパラダイムシフトします。これは不連続な変化です。そこでは従来の第一次産業、第二次産業、第三次産業という区分けが意味を失い、全ての業種がスマート化する中で、従来とは違った形で価値創造が行われ、ビジネスモデルも当然大きく変わります。これを、日本が優位性を活用して、世界に先駆けて進めていけるかが極めて重要な鍵になると思います。
- ・ そこで大事なことは、個々の人々が意欲をもって、この新しい産業活動を生み出した

めにアイデアを出し、先行投資を行うことを促すことです。そのために様々なことを変えていかなければなりません。特に知財の制度や、それを運用する人材の育成法について、抜本的な刷新が必要であると感じております。そういうことが必要だということは、既に随所にみえていていると思っています。

- ・ まず知財に関しては、データ活用型の社会の基本となるデータ収集において、特に重要な無線通信技術の例で考えますと、新たなサービスモデルを実行するためには、多様な数多くの技術が必要なので、必ず他者が持っている特許権者の権利を利用することが必要になります。無線技術に関する標準必須特許は数千にも及ぶと聞いています。
- ・ このような状況は、現在の特許制度が元来想定していたものでないことは明らかです。数千の特許のうち的一件でも許諾が得られないと、それがSociety5.0の実現にとって不可欠な標準技術であったとしても、日本では実現できないということになってしまい、国際競争から脱落してしまうということになります。これらは、本来、協調領域とすべき技術領域ですので、企業間の協調に適した形で特許制度が運用されるべきです。
- ・ 一方で、例えば医薬品や機能性化学品などでは、現在でもごく少数の特許で一製品が守られているというケースが多くあります。これらは、従来どおりの競争領域として特許制度を運用するということが適しています。すなわち、Society5.0へのパラダイムシフトを控えて、今、協調領域と競争領域での特許制度の運用について差異を設けることが必要になっていると感じています。その方法を具体的に考えていく必要があります。
- ・ この点、先ほどもご説明がありましたけれども、今回の標準必須特許に関して特別な紛争解決制度を検討するということは、その第一歩として時宜を得たものであると思います。海外の動向も踏まえつつ、これらの取り組みをぜひ進めていくべきだと思っています。
- ・ もう1つ、このような制度設計を抜本的に進めていくためには、人材の育成が極めて重要です。新しい技術の特性を理解した上で、法律の知見と組み合わせることが求められます。このような文系・理系の枠を超えて縦横無尽に発想できる文理融合型の人材の育成は、既にこれまでも国として多くの取り組みがなされてきたわけですが、その成果はまだ不十分で強化が必要と感じております。これをいかに進めるかが

ポイントとなると思います。その中で、部局を横断した教育カリキュラム改革を進めるとともに、社会人の学び直しも活用して、即戦力となる文理融合人材を補強すべきだということを考えています。

- ・ 起業家教育については、この10年間で大学も一定の成果が出ているということを感じています。産業界の方々にもリカレント教育などの形で一定期間派遣してもらうという形で大学を活用していただくことで加速できると考えています。大学のベンチャー育成機能もかなり立ち上がってきましたので、それを利用してもらう仕組みを整えていくべきだと思っています。

○小林委員（日本貿易会会長／伊藤忠商事株式会社会長／通商・貿易分科会会長）

- ・ ありがとうございます。現在、通商貿易分科会を担当させていただいております、7月7日にこの分科会を開催しておりますので、その議論や、これまで日本貿易会として発信しております事項を踏まえて、3点意見を申し上げたいと思います。
- ・ まず1点目は今後の対外経済政策についてであります。世界の自由貿易体制の中で、日本が経済成長を維持していくためには、いかに日本企業が世界で活性できるかが重要であります。そのためには、経済連携協定を拡充していくことが必要であり、日EU・EPAやTPP11、さらにはRCEPなどの交渉の行方を、期待を込めて見守ってきていたところであります。
- ・ 特に先月、日EU・EPAが大枠合意に至ったことは非常に喜ばしいことでありまして、政府関係者のご努力に敬意を表したいと思います。
- ・ 日EU・EPAは、日EU間のビジネスのさらなる拡大が期待されるだけでなく、貿易投資の高度なルールづくりを主導する重要な枠組みとして、RCEPや日中韓FTAといった他の経済連携協定交渉の推進に資するものと期待をしております。早期の発効に向けて、引き続きご尽力をお願いしたいと思っております。
- ・ また、貿易投資の自由化の流れを確固たるものにしていくためにも、TPP11の早期実現は大変重要であります。次回、豪州における首席交渉官会合での日本政府のリーダーシップをぜひお願いしたいと思っております。
- ・ 2点目は、内なるグローバル化、国際化の推進であります。海外から日本国内へ投資や人材を呼び込む、いわゆる内なるグローバル化の推進により、海外と、人、物、金、情報を自由にやりとりする双方向のグローバル化を実現することがますます重要とな

ってきております。内なるグローバル化の象徴であります訪日観光客は、2017年度上半期の合計が1,375万人ということで、非常に好調に推移しており、喜ばしい状況であります。

- ・ 一方で、国内の少子高齢化が避けられない環境下、優秀な外国人材の確保は重要な課題であります。その対策として、先ほど説明もありましたけれども、日本版高度人材グリーンカードの創設などは非常に高く評価をしております。今後も、外国人材が日本で就業しやすく、定着できるような在留資格制度の整備や、外国人留学生の日本企業への就職など、積極的な支援をお願いしたいと思っております。また、外国企業の対日投資を促進するため、規制の一層の緩和や行政手続の簡素化、コスト低減が必要であり、引き続き対日投資の環境整備を推進していただきたいと思います。
- ・ 3番目、最後はインフラシステム輸出の促進であります。2016年5月に発表されました質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブにおきまして、質の高いインフラ輸出のためのさらなる制度改善、JBIC、JICA、NEXI等政府関係機関の体制強化と財政基盤確保が打ち出されましたけれども、その内容につきましては当会の要望が盛り込まれており、高く評価をしているところであります。
- ・ JBIC法の改正によるJBICの機能強化や、2017年4月からのNEXIの株式会社化など、日本企業の海外展開を後押しする具体的施策が着実に実行されており、今後は官民の連携をより一層深めることにより、我が国のインフラシステム輸出の国際競争力が総合的に高まることを期待しております。
- ・ 2017年5月に改定されましたインフラ輸出戦略では、2020年に約30兆円のインフラシステムの受注を成果目標として掲げています。この実現に向けては、日本国内のメーカー、製造業のそれぞれの産業分野での国際競争力が基本となるものと考えておりますので、商社、貿易業界としましては、国内メーカー、製造業との連携の進化、強化を図りながら、具体的プロジェクトの具現化に向けて、さらに注力していく所存ですので、ぜひ経産省サイドからもご支援をお願いできればと思っております。

○清家委員（慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学商学部教授／製造産業分科会会長）

- ・ ありがとうございます。私は産業政策の当面の緊急課題として、いわゆる2025年問題に対応した産業政策について、2点、コメントをさせていただきたいと思っております。
- ・ ご承知のとおり、2025年問題というのは、2025年になると、非常に大きな人口ボリュ

ームである団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者になるということです。そこで、1つのポイントはこの団塊の世代の人たちがもっている技能をどのように継承していくかということです。

- ・ 今、新しい技術を若い人がどのように学ぶかという議論が出ておりました。これは非常に大切なのですが、もう1つは、皆さん、ご案内のとおり、特に地方でグローバルニッチトップといわれるような、競争力のある中小企業の競争力を支えているのは、実は団塊の世代を中心としたベテランの技能工の人たちのもっている暗黙知なのです。
- ・ この人たちがもっている技能、知識、経験、これらを次の世代の若者、あるいは場合によるとその一部は、さまざまに自動化された機械等に、どのようにインプットしていくのか。これは、先ほど逢見委員（日本労働組合総連合会事務局長）もOJTの大切さを強調されましたけれども、特に地方の、競争力のある中小企業が——製造分野が中心かと思いますが、これまでどおり競争力を維持できるかの大切な条件になりますので、とりわけこの人的資源投資、あるいは教育訓練という点において、特に若い人に対して、ベテランのもっている暗黙知がどのように明示的な形でトランスファーされているか、これは政策的に非常に重要だと思っています。
- ・ もう1つは、より深刻な問題ですけれども、この団塊の世代の人たちの引退によって、労働力人口が、この10年で激減します。具体的にいえば、今、労働力人口は現在およそ6,600万人ぐらいですけれども、これが2030年ぐらいには、今のままですと5,800万人ぐらいまで減少する。それを避けるためには、女性と高齢者の就労を、これはかなり本格的に促進しなければいけないわけです。
- ・ そのときに、もちろんいろいろな政策を必要としますが、女性や高齢者の就労を阻害している、現在もっとも大きな要因の一つが介護離職です。親や配偶者の介護のために、働き続ける能力や意思はあるのに、離職を強いられる。今申しましたように、団塊の世代の人たちが75歳以上になってきて、75歳を超えると、これまでの経験値では、要介護率、有病率は統計的に有意に高まりますので、そういう面で、今でも介護労働者は不足していますけれども、介護労働力が不足する中での要介護の人たちの急増という事態は、介護離職も急増させることになります。
- ・ 労働力を確保するためには介護離職を防止する、そのためには介護の労働力の確保、これはもちろん重要ですし、同時に、介護の生産性の向上が非常に重要になってくる

と思います。

- ・ そこで、今日のもう1つの話題であるSociety5.0、あるいは第4次産業革命に、我々は、大きな期待をもっているわけです。例えば、今、比較的軽度な介護ですけれども、多くの人的資源が投入されている分野に、要介護者の移動であるとか買い物であるとか、そういうものがあるわけです。
- ・ 特に地方などで、自動車等で移動しなければいけない地域で高齢になって、車等の運転が難しくなった方を病院に連れていくとか、買い物に連れていくとかということが非常に大切なわけですが、これは自動運転というようなものが、2030年といわれていたのが2020年に実現可能となることによって、かなり期待できる。買い物などは、高齢者でなくても、もうネットを通じて、家に生鮮食料品まで運んでもらうことができるようになっているわけです。こういう新しい技術を使った移動や消費を早急に普及させることによって、問題を解決できる。
- ・ また中長期的にはもちろん介護ロボットであるとか、あるいはそもそも要介護になることを防止するためのさまざまな生命科学の研究をもとにした医療技術の向上なども期待できるわけです。
- ・ まとめますと、緊急の2025年問題に対応する産業政策として、今日の話題でいえば、特に人材の育成、中小企業の発展という観点でいうと、中小企業の中にあるベテランの技能をいかに若い世代、あるいは自動機械等に移転していくか。
- ・ もう1つは、これから労働力を確保するために、何よりも大きな障害になる可能性のある介護離職を防ぐための技術革新、この2つを強力に進めていくということが、特にここ10年というよりは、むしろ2025年に向けた7～8年の産業政策として大切だと思っています。

○大串経済産業大臣政務官

- ・ 公務が重なっておりまして、途中で失礼することをおわび申し上げますけれども、今、伺いただけでも非常に貴重なご意見、ありがとうございます。
- ・ 経済産業政策の重点といいながら、結構盛りだくさんの項目を提示させていただいてありますが、ぜひもう少しフォーカスして、ここにめりはりをつけて予算配分すべきだと、そういったような忌憚のないご意見をいただければと思います。
- ・ ご指摘いただいたような人材育成が、本当に根本的であるとか、そのための分析をす

るツールとしてのデータをもっときっちり整備するべきだとかというのは、私も本当に日ごろから思っているところでありますので、ぜひそういったところ、指摘をしていただければと思います。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

○室伏委員（お茶の水女子大学学長／2020未来開拓部会会長）

- ・ ありがとうございます。現在、少子高齢社会の中で、私たちはさまざまな困難に直面しており、今後、ますます超高齢化が進む中で、社会、経済の持続的発展のためには、従来とは大きく異なる考え方をしていくことが必須だろうと思っています。
- ・ 例えば、健康寿命の延伸に伴いまして、高齢者の多くが今、大変元気で、生きがいを求めているという状況があります。予防医学の重要性がいわれ、研究も進んでおりますので、これからますます、健康寿命は延びていくだろうと考えられます。高齢者を援助される人々という形で捉えるのではなくて、社会の中で活躍していただける方々という捉え方をしていくことが大事だろうと思っておりますし、全ての国民が活躍できる場を確保していくことが、現在の日本にとっては非常に重要なことであろうと思っています。
- ・ また、そのためには、オールジャパン体制で社会の未来を拓くような人材を育てていくことが極めて重要ですし、そういった人材を活用する方策をつくっていくことが大変大事だろうと思っています。
- ・ 日本の社会が今後、さらに持続的に発展して、そして幸せな人々が生まれるためには、初等・中等教育から高等教育、さらには社会人教育、全てにわたって、オールジャパン体制で進められていくことが必要だろうと思っています。学校、大学、大学院、企業、行政、そういった全ての機関が連携体制を強めて、そして人を育てるという目的に向かって、経産省にも積極的に関わっていただいて、多様な施策をとっていただきたいと考えております。
- ・ 企業が、さまざまな年代の子どもたち、学生、そして社会人の教育にかかわってくださることが、日本の将来を考えたときには極めて重要だろうと思っており、私たちの大学でも、小さな女子大でございますけれども、今、企業との連携を、さまざまな面で強化してきております。その中で、これからの社会を担っていける新しいパラダイムシフトに対応できる人材を育てることができると思っておりますので、人を育てるための「オールジャパン体制」をぜひ構築していただきたいと思っています。

- ・ 最後に1つ申し上げたいのですが、先日、公表されました「不安な個人、立ちすくむ国家」、これは大変反響が大きくて、賛成意見も反対意見もあったというように聞いておりますけれども、若手官僚がこういったことを真剣に議論して、そして問題提起をしたということはすばらしいことだと思っています。
- ・ また、その若手官僚のあり方、若手官僚が将来に対してどのような展望をもつべきかといったことにも、とても大きな道を開いたのではないかと感じておりますので、この若手官僚の活躍には今後期待させていただきたいと思います。省内に体制をつくって、関係省庁との連携で対策を進めるというお話を、先ほど伺いまして、大変力強く感じておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング代表取締役社長）

- ・ 何点かあるのですが、まず1点目。1ページ目、一番下の福島復興加速がベースに来ている部分です。これが東日本大震災の被災地の復興であるならば、福島という限定した書き方というのは語弊があるのかなと思いました。もしこれが、原発関連のところを重点的にということであれば、原発被災地の復興加速と書く方が正確ではないでしょうか。経産省の中では、グループ補助金など、中小企業庁が管轄されております被災企業の支援分野などもありますので、包括的なものであるならば、こういった書き方は語弊があるかなと。また福島の中でも、地域によって事情が違うことも鑑みて、もう少し正確な書かれ方をしていただけるといいと思いました。それが細かい点です。
- ・ それから、抽象的な話になりますが、前回の春の審議会でもお話ししたのですが、やはり大企業中心の政策の立て方が多いなということを感じています。かつて、大手の製造メーカーさんから下請けがあつて、孫請けがあつて、単純加工まで国内でなされているという状況では、大手メーカーさんの業績がよければ、取引先企業の業績もみな良くなる、というストラクチャーがあつたかと思います。しかし今、そのストラクチャーそのものが揺らいでいる。特にSociety5.0になると、ますます、その構造そのものが変わるのかなと思っています。
- ・ そうであるとすると、大企業向け政策を行えば付随的に中小企業も恩恵を受けるということではなくなっていく。中小企業も、大企業の下請け型だけでない、新しい生き方を考えていく必要があるでしょう。そして政策としては、大企業中心のものだけで

はなくて、中小企業、零細企業、個人事業主、地方経済に関して、今までとは違うフレームでみる必要があるのかなと思います。

- ・ 具体的には、第4の柱のところが、中小企業をカバーした政策かと思いますが、内容を見ると、やはり規模として1,000人以上の従業員の方がいる製造業の下請け型の中小企業を想定された施策が中心かなと感じました。
- ・ 私は今、気仙沼におります。震災から6年経ち、被災した企業がどういう再建をしているとうまくいっているか、どういうところがだめになっているかといった、勝ちパターンみたいなのがだんだん見えるようになってきていると思います。それで気づくことでお話しすると、震災前よりかえってよくなっている企業のほとんどが、まず選択と集中をして、規模を縮小している。そして業態の自句をB to BからB to Cに振っている。その中で付加価値の高いものをつくって、値段を上げている。
- ・ 例えばB to B中心だった水産加工会社が、震災後、大規模な設備の再建は避け、むしろ手仕事でより美味しいものを作り、百貨店でB to Cとして販売し、人気店になった。売上は落ちたものの、利益は上がる、減収増益の再建をした。あるいは大箱の飲食店が、店を流され、小さな店舗で割烹の店を始めた。昔は宴会需要を取り込んでいたものの、宴会の数が減っていて業績悪化していたところ、震災をきっかけに店を小さくし、アラカルトメニューを中心に組立て直し、地域の人気店になった。ここも、減収増益の再建で、震災前に比べ売上は落ちたものの利益が上がっています。
- ・ それをみると、この人口減少の局面において、例えば地域で10万人の雇用をつくる時に、一部の牽引企業が事業を広げていくというよりも、一社一社、得意なところに特化して、ときには規模縮小しながら利幅を上げていったほうが、地域としての利益率が上がるのではないか。それは一人一人のお給料を上げることになりますし、納税も上がっていきますし、全体として、その地域が豊かになるということなのかなと思っています。
- ・ また、中小企業にとっては、B to C化して自分で値づけができるようになるということは、一つ、とても大事なことだなと感じております。そういったタイプの企業の支援策も要るかと思います。
- ・ 個人的には、そういったB to C型の企業の支援策として何が一番ありがたいかというと、経営を指導していただくとかではなくて、単純にCがふえるというのがありがたいのです。お客さんがふえるということです。この人口減少の局面で。インバウンド

で観光客が来てくれて、国内の消費者数が増えるというのは、シンプルにありがたいことです。

- ・ Cをふやす施策として、インバウンド型の観光産業というのは、これから裾野の広い日本経済の活性化のためには必要なものだと思います。柱レベルで入れていただくことをご検討いただけると大変ありがたいなと思っております。
- ・ 最後に、これは雑感でございますが、私、産構審の委員を務めさせていただくのは初めてなのですが、春、議論されたことがどのように、その後、検討されて、反映されたり、落ちたりしているのかというのが余りわからないなという気がしております。例えば中小企業の話ですとか、前回もお話ししたかと思いますが、どう反映されたのかわかりませんでした。ここで皆さんが議論されたご意見がどのように検討されて、入ったり、落ちたりしているのかということは、フィードバックしていただけると大変勉強になり、ありがたいです。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○石黒委員（ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長兼CEO）

- ・ ネットイヤーグループの石黒です。デジタルマーケティングの仕事をしておりますが、データが一番最初に活用された産業ということで、その観点から、今まで人材に関して、かなりご議論があったと思いますが、私のほうからも、いわゆるデータ系の人材をこれから育てていくためには、どのようにしたらいいかということをお話しさせていただきたいと思います。
- ・ まずデータ人材、かなり必要で、数と、それから質というか、スペックが重要になります。一緒くたにデータサイエンティストというくくりで議論を進めるのは危険です。
- ・ まず数のほうなのですが、例えばアメリカのプラットフォーム企業、GoogleとかFacebookですが、そこにいますと、本当に何百人のデータ人材が、彼らの媒体を広めるためにクリック率を上げるとか、YouTubeの次に何をみってもらうためにとか、滞在時間をふやすために、1つのKPIを上げるために働いているのです。当然、何兆円企業で、データど真ん中の企業ですから、データ系の人がたくさんいるのは当たり前なのですが、日本の一般企業でも、これらデータ人材というのが数多く必要になってくるということは想像できると思います。
- ・ ところが、一般的にデータサイエンティストが足りないというご意見が非常に多くて

乱暴な議論になっています。ではデータサイエンティストというのは何なのかというと、これは1つの人材ではないのです。例えば、データの処理ということを考えるときに3つの大きなくりがあって、データ入力のところ、それからデータ分析とか処理のところ、あと出力された後のところ、というところで、データ人材のスペックが全然違います。

- ・ 入力のところでは、まず簡単に転送できるのかとか、そのデータがきちんときれいなデータになって、クレンジングされているとか、データウェアハウスの人材などがこれにあたります。あとはグリッド系で、必要な情報を必要なところにもってこれるのかというところが入力系に必要な人材です。
- ・ 真ん中の処理のところは、言語検索ですとか、リコメンデーションエンジンですとか、そういう開発者です。恐らく今、皆さんがデータサイエンティストとしていわれている人材というのは、その中でも、入ってきたデータを分析して、データに意味づけをする人材なのです。インサイトというか。そのところがデータサイエンティストと呼ばれるところだと私は思っています。
- ・ 次に出力です。この出力のところに一般企業さんが当たられると思うのです。この意味づけされたデータをもとにマーケティングをやっていく、サービス開発をやっていく。ところが、このデータサイエンティストがすごくたくさん必要なのだというような議論だけをしていることが問題で、まさにコネクティッド・インダストリーズで議論されると同じように、データもコネクストしていかななくてはいけないので、入力から分析・処理、出力の全ての違ったデータ人材が必要です。必ずしもAIをやっている人が一般企業に必要かという、私は必要ではないと思っていて、数としてはデータ人材は必要なのですけれども、出力部分で力を発揮してくれる人が、一般企業では必要だと思います。
- ・ しかしながら、こうして全体を俯瞰してみても、データ人材は明らかに不足していて、さらに、違った種類のデータ人材を国としてそろえていかななくてはいけないことはご理解いただけるかと思います。
- ・ 今、特に初等教育、高等教育で、過去10年くらい人材の転換をすすめる上で議論されてきたことが実施されようとしています。例えばハードウェア人材ではなくて、ソフトウェア人材をふやしましょうとか、初等教育からプログラミングをやっていきましようとか、非常に前向きにいい形で変わってきていると思います。

- ・ それでも、私が一つ、足りないと思っているのは、この出力部分をやるどころなのです。ここは、物すごいプログラミングができる人でなくて、全然構わないのです。しかしながら、もっている頭は数学的なことができる、数学的な頭で考えるという人材が、今の議論の中に足りていないかなと思っています。大学などで時々講義をさせていただくと、今、高校で、例えば行列のカリキュラムをやったことがないですとおっしゃる人が結構いるのです。
- ・ 私が学生時代のときもそうでしたが、微分をやって、文系の人は積分をちょっとやって終わってしまう。さらに、ゆとり教育などで、カリキュラムがもっと初歩的なものになってしまっていないか？これは大変危険なことで、せめて高校で行列ぐらいはやってください、もっとちゃんと積分を、文系の方も踏み込んでやってください。
- ・ これから文系の方がデータの処理部分で大変活躍される時代が来ると思いますので、そういう意味では人材育成のところで、今行われているソフトウェア人材、プログラマー、英語教育に加え、文系の方々の数学のレベルを上げていただきたいというか、もとに戻していただきたいというのが私からのお願いです。

○三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- ・ 中小企業審議会の会長として、中小企業について3つほどお話ししたいと思います。
- ・ 第1に、事業承継についてです。今の開業率が5%程度ということで、これを何とか広げる努力を政府としてやっているのですが、と同時に、すぐれた企業が社会から去ってしまう、これを防止するということもあわせて重要な施策ではないだろうかと思っています。
- ・ 過去5年間で40万社の企業がなくなっている。倒産は毎年1万社以下ですから、その大部分が廃業ということになります。しかも、統計によれば、廃業した企業のうちの50%以上は黒字であるにもかかわらず廃業している。したがって、どうやって、日本に残すべき企業は残すという施策をとるのかということは、成長戦略としても、地方創生にとっても非常に大事なことでないだろうか、まずこのように思います。
- ・ そのためには、金融機関における目ききというのが必要なのですが、それと同時に、私どもで非常に大きな問題だと思っているのは、事業承継税制です。イギリス、フランス、ドイツ等々に比べて、日本の事業承継税制というのは極めて苛酷でございます。これについて、我々としても企業からの声をまとめて要望したいと思います。

で、経済産業省・中小企業庁としても、この改正についてよろしくお願ひしたいと、これがまず第1点であります。

- ・ 2番目は人手不足でございます。これについては、もう皆さん、随分議論されておりますけれども、ご存じのとおり、これから10年間、いわゆる生産年齢人口、15歳から64歳、これは560万人減ります。1年間に56万人ずつ、確実にこれから減っていくわけでありまして。
- ・ 一方で、経済成長を1%とすると、他の条件が等しい限り、50万人の人手が必要だということになります。これを総合すると、現在の人手不足も大変深刻なのですけれども、今後、ますます人手不足というのが深刻化する。人手不足が日本経済のボトルネックになるということはほぼ間違いないということでありまして。
- ・ そのための施策としては、働き方改革と言われていますが、ただ、働き方改革というのはやや定義が曖昧で、先ほど誰かがおっしゃいましたけれども、個々の企業が自分のところにとっての働き方改革は何かということをはきちつと定義した上で、それが生産性向上なのか何なのか、やるべきだと思っております。ただ一つだけ、中小企業の立場からすると、大企業の働き方改革のしわ寄せが中小企業に来ないように、よろしくお願ひしたいと思っております。
- ・ それから、当然、生産性向上というのが大事なのですが、現在でも、例えばIoT、それからAI等々、大企業ですらこれを実際に導入している企業というのはまだまだ少ない、黎明期だと思っております。大企業の場合、今後、さらに導入したいという企業も相当あるようではございますけれども、中小企業では、実は企業の経営者がITって何？、IoTって何？ と。いわんや、Society5.0、コネクティッド・インダストリーズ、Industry4.0なんて全然わからないと、こういう状況でありまして、したがって、経営者にいかに気づきを与えるのか、これが非常に大事なことでございます。
- ・ 中には、IT技術者もいないということなので、中小企業庁で対応していただいた1万社に対してIT専門家を派遣するということは大変ありがたい施策で、我々としても、これを積極的に活用したいと思っております。それと同時に、例えば商工会議所には3,400人の経営指導員がいるので、この経営指導員にITコーディネーターの資格をとらせるということもやってみたいと思っております。現在、14人しかいませんが、経営指導のセンスがありながら、ITの指導もできることが一番いいのではないかと考えていますので、そういうこともやっていきたいと思っております。

- ・ それから、もう1つは、ITとかAIとか、そういうものの実体験をできる場所をいろいろな所につくっていただきたい。実体験することによって、これの有用性とか可能性とか、もう1つは非常に安くできるのだと、こういうこともわかりますので、そういうこともお願いしたい。
- ・ それから、成功事例の横展開も大事だと思います。これは非常に時間のかかる、粘り強くやらなければいけない施策だと思っておりますので、ぜひともご協力をよろしくお願いいたしたいと思っております。
- ・ 最後に3点目ですが、大企業と中小企業の取引価格についてであります。この資料にもありましたけれども、例えば為替レートの変動があるとか、資源価格の増減があるとか、電力価格が高騰するとか、あるいは最低賃金も含めて労賃が上がるとか、こういうことになりますと、これはみんな中小企業にとってはコストアップ要因になるわけでありまして、一方では人手不足のために賃金を上げなければいけないということになりますから、そうすると、これはどこかに転嫁しなければ、中小企業としては生き残っていけないということになります。したがって、この取引価格の是正という問題というのは非常に大事だと思いますので、経済産業省として力を入れてやっていただいていることはよくわかっておりますけれども、いわゆる下請法ではカバーできないような通常の取引もたくさんありますので、気を入れてフォローしていただきたいと思っております。

○世耕経済産業大臣

- ・ 産構審の委員の皆さんには、活発にご議論をいただいていること、心から感謝を申し上げます。
- ・ 安倍政権の最優先課題は経済でありまして、足元では企業収益は過去最高となる一方で、投資や消費の動きはいまだ力強さを欠くという状況であります。こうした状況を打破するために、日本の勝ち筋が何かということをみきわめて、そこに政策資源を集中させていくことが非常に重要だと考えております。
- ・ 先ほどからもご議論いただいていると思いますが、今年3月にドイツで開催されましたCeBIT2017に安倍総理と参加した際に、日本からコネクティッド・インダストリーズという考え方を発信させていただきました。日本の製造現場には非常に多くのデータが蓄積されているわけでありまして。きのうも私は愛知県の製造業の現場3カ所

をみてまいりました。もう既にデータを使うことによって、いろいろなイノベーションを起こしていこうという動きが起こっております。

- ・ 例えば、データを解析することで、今まで考えられなかった不良品の発生原因を特定してみたりとか、あるいは機械が故障する前の特徴的データを把握して、故障してから修理するのではなくて、故障する前に計画的に修理をするというようなやり方ですとか、あるいは匠の技をもっている技能者の動きをデータ化して、それを後継の人材に伝えていくというようなこともありました。そういう意味で、もう我々が考えている以上に現場ではいろいろな動きが始まっているなというように思っております。
- ・ この製造現場を初めとした質の高いリアルデータが蓄積されているという、この日本の強みを生かして、データを媒介として、分野を限定しないであらゆる企業や産業をつなげていくということでSociety5.0を実現させていく、この産業のあり方がまさにコネクティッド・インダストリーズだというように思っております。
- ・ こうした考えのもと、データの利活用の加速、多様な人材の育成、企業と企業のつながりによる革新が重要でありまして、これは国内にとどまらず、国際的にも進めていく必要があるというように思っております。
- ・ C e B I T以降、ドイツやフランスとの間ではものづくりの分野において、国際標準の策定に向けて動きを始めております。また、アジアとの包括的な、包摂的な成長に向けて、日本とA S E A Nの結びつきを生かした、日本企業とアジア企業との間でのコネクティッド・インダストリーズも重要だと思っておりますし、データをうまく利活用した人材育成支援の取り組みも加速化していきたいと思っております。
- ・ それに加えて、自由貿易によって経済成長を成し遂げてきた我が国としては、日 E U ・ E P A、T P P、日米経済対話、R C E Pなど、自由で公正な、高いレベルのルールを通じた対外経済政策を推進してまいりたいと思います。加えて、地域への未来投資の加速ですとか、中小企業の生産性向上に向けた取り組みを進めながら、エネルギー政策や福島復興加速にも着実に取り組んでまいりたいと思っております。
- ・ 本日は限られた時間ではありますが、委員の皆さん方から忌憚のないご意見をいただきたいと思います。
- ・ なお、本日、安倍総理は、明後日、内閣改造を行うということを言明されました。私はどうなるかわかりませんが、ここまで本当にご貢献をいただいた委員の皆さん方に心から感謝を申し上げさせていただきたいと思います。この後、ちょっと他の

公務が入っております、すぐ駆け足で失礼をいたします。どうもありがとうございました。

○翁委員（株式会社日本総合研究所副理事長）

- ・ 第1の柱のところでSociety5.0の項目がございますけれども、先ほどもお話がありましたが、2025年の超高齢社会をどう乗り切っていくかというところにも、このビッグデータの活用は非常に重要だと思っておりますし、また企業にとっても、どうやってビッグデータを活用しながら、新しいビジネスをヘルスケアのために創出していくとか、また健康経営をそれぞれの企業がレベルを上げていく上でも、こういったデータを活用していくことはとても重要になってくると思っております。
- ・ 未来投資戦略では、保険医療情報ネットワークというのができることになっておりまして、2020年までにパーソナル・ヘルス・レコードや、地域における医療データ連携、ビッグデータの活用ができるようなネットワークをつくっていくということになっております。
- ・ ただ、これは本当にこれからどのように実現していくかというのが非常に重要であると思っております、最新の技術を活用して、データ連携がしやすく、セキュリティを確保しながら、民間ビジネスが活用しやすいデータインフラというのをつくっていくということが非常に重要だと思いますので、この点について、経産省におかれましてぜひ注視していただきたいと思いますと思っております。
- ・ それから2つ目に、電子政府化とか公共データのオープン化といったところで議論になってくるところは、1つはマイナンバーとか、これから2018年に導入される医療IDとか、こういったものがいかにデジタル化して、活用されるかということが非常に重要になってくるかと思っております。
- ・ エストニアなどでの電子政府化の鍵も、やはりデジタルなIDが全てに連結したことによって、さまざまな効率化ができるようになりまして、企業にとっての手續の簡素化とか、そういったことが進んでおります。
- ・ あと、このIDを通じまして、データの連結ということも進んでいくわけでございますが、ここについてなかなか進んでいないと思っておりますし、今後の議論も重要になってくるかと思うので、この点について、十分使いやすいものにしていくということが、さまざまなデータ連結の鍵になってくると思っております。

- ・ それからもう1つ、技術革新と産業政策ということに関しましては、今まで出てきておりますけれども、やはりこれだけ技術の流れが速いので、リカレント教育というのが非常に重要だというように思っておりますので、これについての抜本的な体制の強化をやっていくことが重要ではないかと思っております。
- ・ それから、新しいA Iとかブロックチェーンとか、こういった技術をいち早くキャッチして、それをどのように大きくしていくかということについて、政府レベルでも、それを民間がやりやすい環境整備を用意するということもとても大事ではないかと思っております。
- ・ 英国などでは、例えばフィンテックにしても、ブロックチェーンにしても、政府がいち早くレポートを書いて、こういった技術があると。それで、政府みずからが民間とアクセラレーター・プログラムを組んで、新しい実証実験をしていくというところがあって、日本はどうしてもスピードが遅いのではないかというように感じております。
- ・ そういった取り組みについても感度を高くして、環境整備をして、民間がやりやすい環境整備を整える、政府自身も取り組んでいく、そういったことが必要ではないかと思えます。
- ・ 最後に、今まで出ましたけれども、高齢者の労働市場の整備というのはとても大事だと、私も思っております。65歳以上の方で、75歳ぐらいになってもお元気な方はたくさんいらっしゃるのですが、うまくマッチングできていないという感じがいたしますので、ニーズとうまくマッチングできる仕組みをつくっていくと同時に、そういった方々の働き方に考慮したマーケットをつくることがとても大事です。介護についても、自立支援とか、そういったことをうたっておりますけれども、高齢者が自立して生きていく、介護の予防になるというためには、やはりその方々が社会で役に立つような仕組みや仕事というのが極めて重要だと思っておりますので、そういった意味からも、ここの市場の整備をぜひ推進していただきたいと思えます。

○松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- ・ 私からは3点ほど発言させていただければと思います。
- ・ 1点目は、地域経済産業分科会の会長として話をさせていただきますけれども、6月16日に第14回の産業構造審議会地域経済産業分科会が開催されました。先ほど飯田審議官からもお話がありましたけれども、地域未来投資促進法というものが動き出しま

して、これは産業立地政策が10年ぶりに改定になりまして、大きな転換点を現在、迎えております。そういう節目ということもありまして、非常に熱心な、活発な意見交換、議論が行われました。おかげさまで7月31日、きのうですが、地域未来投資促進法が施行されました。世耕大臣を始め経産省の皆様のご尽力に改めて感謝申し上げます。

- ・ もっとも、これからが大事でありまして、どのように地域未来投資の促進を進めていくかという、ここが大事だと思っております。そういう面では、4ページの第4の柱で、「地域中核企業の発掘と支援」という形で打ち出していただきまして、(2)のところにあります「地域未来投資促進法を活用した支援」といったようなことが書かれておりまして、この内容を充実させていただければと思います。
- ・ それに当たりまして、この間の産業立地政策の動きをみてみますと、確かに地方分権という世の中で、都道府県や市町村から上がってきたものを国が同意するという形での枠組みというのがかなり続いております。それに対して、私自身はやはり国がリードする側面というのも大事だと思っております。地域未来投資促進に当たりまして、国が、例えば公設試の連携であるとか、都道府県を超えたような広域的な連携、非常に重要な地域未来投資のフラッグシップになるようなものについては、しっかりと国が責任をもって支援していただきたいと思います。これが1点目です。
- ・ 2点目は、その前のページになるのですが、3ページのところに第2の柱がありまして、日本とEUのEPAのことが書いてあります。これは非常に重要だと思っているのですが、産業の立地競争力などを研究している私の立場からいいますと、EUと日本が正面からぶつかって、どちらが勝つのか、どこがどうなるのか、特にものづくりの分野で、例えば部品の競争力であるとか、そういうところは非常に気になるところでございます。
- ・ その下のところに、2.の「アジア等とのインクルーシブな成長に向けた取り組み」というのが書かれておりまして、その(3)のところですか。これはずっと前からいわれていることであって、ここはもう少し新しい観点を出さないと、EUに立ち向かっていくのも、日本国内だけではなくて、アジアに広がっている日本企業のネットワーク、これはコネクティッド・インダストリーズでもあるかと思いますが、日本企業の開発拠点がアジアにどんどん出ていっております。そういう面ではサプライチェーンといったようなものの強化は当たり前なのですが、知識と技術とか、そうい

ったものをより高度化したネットワークを強化する中で競争力を高めていくということが重要だと思っております。

- ・ 3点目、第3の柱なのですけれども、これを私、拝見いたしまして、やや狭いか、あるいはやや守りが中心かなと思っております。「強い産業基盤の構築」というように書かれているのですけれども、その具体的な内容がどういうものなのかというのは余り書かれておりません。
- ・ インフラの整備といったようなものを、前向きというか、攻めの産業基盤整備といったようなものも、予算制約がある中ではありますけれども、打ち出していきたいと思っております。上のほうに書いてあります技術に関しましても、ここは非常に重要だと思っております。ですが、(2)「産業競争力上重要な技術に関する実態把握」等々ということで、技術安全保障の面というのをかなり強調されておりますけれども、そうではなくて、技術の実態把握はもちろんですが、むしろ技術をどうつなげていくか、技術をもとにして、どのように新しいイノベーションを起こしていくか、そういったようなところまで攻め込んでいきたいというように思っております。
- ・ これは前回もお話ししましたが、北陸の企業、あえて古い工場を回らせていただいて、技術をどのようにずっとつないできているかというのを聞かせていただきました。ただそれをつないでいるだけでは話にならないので、技術の転換というのが必要になってくるのですけれども、どういう契機で転換していったのか、そこに国の政策がどうかかわったのか、こんなようなところを勉強させていただきました。
- ・ そういう面では、技術の実態把握というように書かれていますが、これは非常に難しいことだと思います。技術力のある企業は特許に出さない技術をたくさんもっておりますし、先ほどどなたかのお話にもありましたけれども、人に体化している技術というものもたくさんあるかと思うのです。ぜひ、経済産業省の総力を挙げて、私も今、研究しておりますけれども、技術を俯瞰するようなマップをつくっていただいて、そういったものをベースにして、新しい競争力につなげるような形での動きをつくっていただければと思っております。

○武田委員（株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長 チーフエコノミスト）

- ・ ありがとうございます。まず全体像としてお示しいただきました資料の1ページのコンセプトには同意いたします。その上で意見を申し上げたいと思います。

- ・ 第1に、このコンセプトは非常に良いと思いますが、何を最終的に目指すのか、それを目指すために、なぜコネクティッド・インダストリーズを実現するのかという点も重要ではないかと思います。私自身は、社会課題の解決が起点ではないかと考えております。
- ・ 皆様、ご承知のとおり、国連が持続可能な開発目標として2030年までに達成すべき17の目標を設定しております。このSDGsの大きな特徴は、目標を掲げるだけではなく、民間企業が課題解決を担う主体としていること、これが極めて重要な点ではないかと思います。
- ・ よくいわれてはおりますけれども、世界が抱えている社会課題の大きさは、それを解決したいニーズの大きさの裏返しですので、そこにイノベーションが生まれる余地がある、企業にとってもチャンスになるということではないかと思います。
- ・ したがって、世界の社会課題の解決を起点に新技術を活用し、新たな付加価値を創出し、ひいては持続的な——この「持続的な」がポイントだと思いますが、経済社会を実現していく。その中で、産業としてはコネクティッド・インダストリーズを目指すという位置づけが重要ではないかと考えます。
- ・ 2点目は、日本の国内でも社会課題解決へのニーズは強いと考えている点です。先ほど清家委員等からもご発言がございましたけれども、日本が他国以上に抱えている問題として高齢化、介護離職等々の問題がございます。しかし、課題が深刻になる中で、それを解決していくための技術も生まれてきていると思います。
- ・ 弊社では、外部の専門家も交えて、新技術により2030年までに実現するだろう商品やサービスをリストアップし、それを消費者がどのくらい利用したいか、あるいは支払い維持額がどのくらいか調査し、潜在消費市場規模を推計しました。B to Cだけで社会課題の解決に資する消費市場規模は43兆円程度との結果が得られました。
- ・ ただ問題は、これはあくまでも潜在市場です。これを顕在化させるために何が必要か、という点ですが、資料の2ページに記載いただいている3つの取り組みが必要と考えます。
- ・ 先ほど地域の話も出ていましたけれども、潜在市場規模を地域別にみてみますと、都心よりも地域のほうがその金額が大きいです。それだけ課題が差し迫っていることの裏返しであると思います。そのため3つの取り組みを加速していく必要があると考えますが、中でも重要なのは人材ではないかと思います。

- ・ 学び直しの議論やIT人材育成ももちろん重要ですが、人材力を高めると同時に、硬直的な労働市場を、円滑な労働移動が可能な制度にシフトしていくことも必要と考えます。これは2030年を展望して進めていく必要があると思います。
- ・ なぜ必要かということですが、日本は異なる2つのことに直面しているためです。1つは、労働力人口が減少し人手が足りないという話。もう一つは、AIやロボット、IoTなどによって、雇用が失われるという話。この2つの議論が起きていますが、実は、円滑に労働移動ができれば、生産性を高めると同時に、新たな成長市場を創出していくことが可能であると考えます。
- ・ したがって、技術を活用し人材育成を強化するとともに、人材を成長市場に、企業内でも企業外でもシフトさせていく取り組みが必要ではないかと考えております。
- ・ 最後に、世界における日本の役割についてです。世界情勢をみますと、保護主義化が進んでおりますけれども、自由で公平な貿易という観点で、日本が世界において旗振り役を続けることは極めて重要と考えます。そうした中で、日本とEUのEPA協定についての大枠合意は大きな前進であり、ご尽力いただきました皆様には敬意を表したいと思います。TPP11、こちらの交渉も引き続きご尽力賜りたいと考えております。

○坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- ・ 私は2ページと4ページについて、ちょっとコメントしたいのですが、まず2ページの1の『データの利活用』です。埋もれたビッグデータがいっぱいあって、それを活用したら、かなり大きなポテンシャルがあるということは私もわかります。ただ、新しいイノベーションや、新しいビジネスモデルをつくる場合は、先にデータありきではなくて、構想力だと思うのです。構想力があって、みえない部分がみえてくると、絶対に勝てる、新しいモデルができるということだと思います。
- ・ 以前、ここでご紹介したと思いますが、i-Constructionという、国交省と我々が一緒にやっている建設現場の自動化。この歴史を振り返りますと、まず建設機械自体が自立化運転、自動運転ができるようになったと。けれども、建設現場は相変わらず大ざっぱな二次元図面しかない。これでは機械は動かない。
- ・ では、どのように三次元データをとるのだというので、ドローンを飛ばしてカメラで画像解析したら、従来の現場は5メートル、10メートルおきの測定点しかありませ

んが、今は2センチ、3センチおきのデータが入るようになった。その結果、建設機械は現場で自動運転ができるようになった。

- ・ ただし、今、大きな課題は、河川工事のときに川底がどうなっているのだというところで、川底をはかる方法はもちろんあるのですが、簡易的で、本当に2センチ、3センチではかるような技術はないわけです。ですけれども、河川の水中の測量技術というものが、もし日本が世界に先駆けて開発できたとしたら、これは非常に画期的なことですし、日本みたいに水害の多い国では、水害が起きたときにもとの形はどうであったのかということが直ちに出来ますから、非常に大事になるわけで、私ははっきりいって、ビジネスモデルとかイノベーションというのは、人より先に現場や将来動向をみることでと思います。見える化してしまえば、人はおのずから知恵を出すということ。そういう割り切り方をしたほうがいいのではないのかなということを1つ、申し上げておきたいと思います。
- ・ 2点目は、4ページの右下の中小企業の取引条件です。これは先ほど三村委員もご指摘されましたが、日本は非常に多重下請け構造で、しかも大きな産業になりますと、第1次の取引は大企業同士です。今の公正取引の目は、大企業同士にはほとんど向いていないわけです。
- ・ ところが、ここでもし不公正な取引とか、理不尽な、理由なき原価低減要求とか、そういうものがあつたとしたら、下に必ずしわ寄せが行くに決まっているわけです。もっと具体的にいきますと、円高だから下げろといったら、では円安のときに上げてくれたのかと、こうなるわけで、為替を、下のほうの中小の人が吸収できるわけがないですから、為替を理由に下げるということは私はおかしいと思いますが、それが大企業同士間であれば平然と行われるわけです。
- ・ そこは回り回って、結局さらに下の3次下請け、4次下請けのところではそういうしわ寄せが行くわけですから、ぜひこの国の「中小企業の取引条件の改善」というところは、一番上の大企業のところがちゃんとしているのかチェックしていただきたいと思います。これは我が身に対する反省も踏まえてですが、そこを抜きにしては改善できないのではないかと思います。

○秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- ・ 秋山でございます。本日は今月の概算要求に向けての、来年度予算の重点施策という

ことがテーマですので、その点についての私の見方を3点ほどコメントさせていただきたいと思います。

- ・ まず1点目ですが、今、足元で起きている非常に重要な課題とっておりますのは、働き方改革を推進していく中で、一方で人手不足の問題が、これも本当に現実的な経済活動のボトルネックとして顕在化しつつあるという、この点に対して、どういう適切な行動をとっていけるのかということが喫緊の課題だと思っております。
- ・ 特に小売サービス業、あるいは中小下請企業における人手不足。これは今、賃金を上げても人が集まらないというような状況にあると思っておりますので、ここに対して何ができるかということではあるのですけれども、やるべきことはもう既に皆さんがコメントされているとおり、付加価値を上げる、あるいは生産性を上げる、もっといえばもうちょっと物の値段を上げるということについて、社会全体で受け入れていくというような方向をつけていかなければならないということが1点。
- ・ あとは、女性、高齢者を中心とした潜在的な労働力をいかに顕在化させていくか。これが2点目。
- ・ あともう1つは、これも清家先生だったと思いますけれども、コメントがありました、いろいろな理由で離職するということをどうやって防止していくか。あるいは、そういう状況の中で働くということと、少しペースダウンして働くということはどう実現していくかといったことに対する具体的な施策をとっていくというのは喫緊の課題だというのが1点目です。
- ・ それから2点目ですけれども、日EUのEPAの大枠合意、これは、私はもっと褒められてしかるべき大きな成果だなと思っております。それは、TPPが膠着する中で、ようやく日本がルールメイクにリーダーシップを発揮できる通商政策が今、とられつつあるのだらうとみておりますので、これをぜひ強力に推進していただいて、グローバル経済の中で、日本がさらに大きな経済成長の機会を得られるような環境を整備していただきたいというのが2点目です。
- ・ 3点目ですけれども、昨今、起きていることを少し俯瞰的にみますと、リスク対応というものに対して、これも特に喫緊の課題として考えていかなければならないと思います。なぜこのように思うかというと、1つは、例えばタカタのような大型倒産があったときに、今回は中小の連鎖倒産というのが、思ったよりはソフトランディングで起きているのかなと思う部分がありますけれども、こういうことがまた起こる可能性は

十分ある。あるいは、企業倒産以外に、災害が経済活動に及ぼすリスク、今、セーフティネット的な金融支援などありますけれども、特に地場産業に対して与え得るインパクトについて、どうやってセーフティネットを整備していくのかという部分。

- ・ あともう1つは、北朝鮮リスクのような、こういうものが今、顕在化している中で、経済面でのインパクトが非常に大きいことが予想されます。有事のときの対応というのは、なかなか危機感がないと進められないという部分がありますので、こういったリスク対応についても今は検討すべき時期であるのではないかと思いますので、コメントをさせていただきます。

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ 皆さん、おっしゃっておられますように、人手不足の問題です。景気はよくなっている、消費に結びついていないということで、なかなか値上げをすることが難しいのを実感しております。当然ながら、生産性をアップしようと企業努力を行っておりますけれども、最低賃金も東京は10月から25円上がります。それなのに人手不足を感じております。
- ・ 介護や看護なども外国からの受け入れを始めておりますけれども、2ページにもありますが、日本版の高度な外国人材グリーンカード、これは高度人材に限られてしまっています。移民の問題があるかと思いますけれども、やはり海外から労働力を、サービス業などは受け入れたいと実感しております。
- ・ 今、業種が限られておりまして、研修生制度というのは非常にイメージが悪いのですが、永年に日本にということではなく、例えば3年だったら3年だけのグリーンカードということで、基本的には、本国に帰ったときに自立できるような、そういった技術を学んでいただくために日本で労働していただく。そして、きちんとしたお給料を払う。こういった仕組みができないかなと。ですから、グリーンカードを高度の人材に限らないでほしいということをお願いしたいと思います。

○清家委員（慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学商学部教授／製造産業分科会会長）

- ・ ありがとうございます。今日、いろいろ話題になりました労働力不足、あるいは一億総活躍社会をどう実現するかということについて、1つだけもしかしたら大切なかもしれないと思う点をサジェストしたいと思います。

- ・ それは、生産年齢人口という考え方です。先ほど三村委員も、15歳から64歳までの生産年齢人口が減少するとおっしゃいましたが、実は今、もう65歳以上で働いている人はたくさんいるわけです。男性に限っていえば、既に2人に1人以上の人が働いています。あるいは政府の制度でも、雇用保険の適用対象が65歳から69歳まで拡張されています。にもかかわらず、相変わらず生産年齢人口という言い方で、それが15歳から64歳までということが政策的な文章などにも書き続けられているというのは、余りよいメッセージを与えていないと思います。
- ・ そういう面では、本当に一億総活躍社会をするのだというマインドセットにするためにも、この生産年齢人口を特に15歳から64歳と定義しているということを、ぜひ産業政策として、これはお金のかからない政策なので、打ち出していただきたいと思います。ネーミングというのは意外と大切であって、いつまでも64歳までが生産年齢人口なのかというように、人々の頭にすり込むというのはよろしくない。
- ・ もう1つだけ、ついでにいいますと、もしできたら変えてもらいたいと思うのが、完全失業率という用語です。政府が毎月、完全失業率、あるいは完全失業者という統計を発表しますが、「完全」という接頭語がつくからには、どこかに不完全な失業とか失業率があるのかと思われそうですが、それはないのです。これは英語の表記では単にunemployedとかいわれているわけで、「完全」というのも誤解を招く用語なので、単に失業率というように変えればいいかと、前から思っています。
- ・ これは今日の話題とは関係ないかもしれませんが、いずれにしても、統計のネーミングは比較的重要な部分であると思いますので、もし経済産業省が音頭をとって、そういうことができるのであれば、お願いしたいと思います。

○石黒委員（ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長兼CEO）

- ・ 人材の話が出ましたので、私どものIT企業とかが困っているのが、エグジットタックスです。お名前は議事録から省いていただきたいのですが、例えば今話題のメルカリの創業者の山田君もアメリカにいますが、このエグジットタックスがあることで、半分以上、日本にいたことが強いられていたり、IT企業経営者、経営陣、要するに自社株をもっている人です。
- ・ その人たちが半年以上、海外に滞在するとなると、これを一旦売った形としてタックスを払っていきなさいという制度が何年か前にできて、これはアメリカ等のエグジッ

トタックスにならったものと思いますが、アメリカなどはグリーンカードをもっている人、アメリカ国民・市民が完全に市民権を捨てて外に出ていくときに課されるものです。

- ・ 日本の場合、私の理解、もしくは今、エグジットタックスで非常に困っていて、海外に出た経営者たちが実感していることは、半年以上いるだけでそのルールが適用される。それを保留しておくという制度があるようなのですが、それもすごく曖昧なのです。税理士さん、会計士さん、全ての人にコンサルをしてもらって、それでもわからない。今、企業活動を拡大していくために、当然私たちみずから海外に出るということが必要とされるわけなのですけれども、このエグジットタックスをいま一度見直すというか、クリアにさせていただいて、私たちが海外活動できるような形にさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○中室委員（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

- ・ 本日、多くの委員からデータを活用した研究やビジネスの重要性、可能性についてご指摘いただいたことを大変心強く思いました。が、同時に、データを有効活用するためには、国民全体のリテラシーを高めることが急務だと感じております。
- ・ 最近では、TV番組や雑誌などの一般メディアでも、データを用いた分析が行われるようになってきており、その主張の根拠としては十分に妥当ではないものも頻繁に目にするようになって来ました。
- ・ 昨年、アメリカの連邦取引委員会（F T C）がある警告を出したのですが、それは、企業が経済状況とか返済履歴にほとんど関係のないような変数を使って、信用リスクの回帰分析を行い、特定の個人の信用リスクが高いかどうかの予測を行って、それを判断の根拠として取引をするかどうかを決めている、というものでした。つまり、「相関関係はあるが、因果関係はない」ということを十分に理解せず、データを用いた妥当性の低い分析によって、個人の非常に重要なライフチャンスを奪ってしまう可能性があるということを指摘しているのだろーと思います。データを正しく使うためには、正しい分析と正しい解釈がセットになっている必要があるということだと思えます。
- ・ データを用いた分析と解釈をも含めたリテラシーの向上について、情報発信を行うことも、データの有効活用を推し進めるときに同時に行っていくことが重要ではないか

と思いましたので、その点、付け加えさせていただきたいと思いました。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニットイング代表取締役社長）

- ・ 先ほどから多くの委員の先生方が、これからは人口減少する中で、女性や高齢者が働けるようになること、また付加価値を上げていくようなことが大事だとおっしゃられていたかと思います。うちの会社はまさにそういうことをやっている会社なので、その現場からの観点で感じることをお話しさせていただければと思いました。
- ・ 気仙沼ニットイングは、高齢の方々が編み物をあらためて学び直してプロになり、その人たちが編んだニットは15万円ほどの価格帯で、お客さんにたくさんご注文をいただき、2年半待ちになっているというような状況です。ですので、まさにそういう事例かなと思っております。気仙沼では人口減少していて、働き手がいなくて大変だとも言われますけれど、うちは創業して5年で今、50～60人の編み手がいます。それは、編み手の仕事が、家で、自分のペースでできるものであることもあり、人が集まっています。
- ・ 先ほどから議論されている、高齢者や女性が活躍できるようになることや、付加価値を上げていくといったことは、非常に重要なことだと思いつつ、複雑な思いで議論を伺っていました。付加価値を上げることも、女性や高齢者が働けるように多様な働き方をつくるのも、本来は経営者の仕事であるとは私は思っています。たとえば、このような形態の会社を立ち上げる中で、経産省さんがこうしてくれたらよかったのになと思ったことは今まで何一つもないです。なるべくみんなが自分のペースで働けるようにしよう、そのほうが編み手さんが集まるからと、企業の戦略の一つとしてやるわけです。
- ・ また、地域において、すでにバリバリ働いている人が、さらに給料を200万円上げようと思うとそれはなかなか大変なことです。ですが、一家の中で、おじいちゃん、おばあちゃん、お母さんといった、これまであまり働けていなかった人が、それぞれ月5～6万円稼げるようになると世帯年収は200万円上がります。そういう意味でも、こうした人たちのための仕事を創っていくことは重要だと思っているのですけれども、そのための国がやる施策というのは何だろうということが、私はなかなか思いつきません。こういう場で議論するときには、このテーマが大事ですよねということだけでなく、あわせて政策提言という形が要るのかなと思います。

- ・ まとまっていなくて恐縮ですけれども、こういう話は、国に何をして欲しいというだけでなく、まず経営者がこれは自分の仕事だと思えることが第一歩かなと思いましたので、余りふさわしくない発言かもしれませんが、最後にお話しさせていただきました。

○糟谷経済産業政策局長

- ・ 経済産業政策局長です。
- ・ 今日は多くの委員の皆様方から人材についてご意見をいただきました。第4次産業革命が進む中で、必要なスキルをもった人材がいない、何よりも足元の人手不足をどうするのか、そういうことで、まさに人材の問題、本当に成長戦略の上でも、この1年というのが非常に大事な年ではないかと考えているところであります。
- ・ 例えば高齢者の方々に、どうやってさらにまた社会に出ていただくのか、就業いただくのかという問題。それから、女性、特に育休明けの社会復帰をどうやって進めていくのか。大企業の中におられる方々に、人手不足の中小企業で活躍いただけないか。
- ・ それから外国人人材。高度外国人人材はもう既にグリーンカードを、多分、世界で最もとりやすいレベルの制度になっているわけですけれども、活用をどうやって進めるのか。そういったことを進める上で、労働市場の制度改革が直ちに変わるめどがない中でも、人手不足というコストプッシュの圧力を使って、円滑な労働移動を進めることができるのではないか、また必要ではないかと思っております。
- ・ その観点から、3点、経営者の仕事ではないかという御手洗委員のご意見もありましたけれども、政策的に必要ではないかと思っております。
- ・ 1つは、リカレント教育をどうやって進めていくかということであります。スピードが遅いというお話もありましたけれども、今、第4次産業革命に必要な人材の、第4次産業革命スキル習得講座認定制度というのを厚労省と打ち合わせをしているところであります。来年の春から立ち上げるべくやっておりますけれども、やはり公的な資金を使う以上、きちっとしたスキルをはかる指標が必要であるとか、きちんと型にはまった対策が必要だといわれております。
- ・ それをさらにもう少し広げるということが、どうやったらできるのかというところを考えていかないといけないというのを、今日、お伺いして感じていたところであります。
- ・ それから2つ目には、マッチングの仕組みだと思います。市場の整備といえば言葉は

きれいなのですけれども、これまである体制だけでいいのかとか、さらにもっとできることがあるのではないかということ。

- ・ 3番目に、ベンチャー。要するに、自分で新しく事業を始めることも含めて、生活をシフトするのを安心してできる仕組みも、何らかの対策がまだできるのではないか。こんな大きく3つの柱について、今日、いただいたご意見を踏まえて、さらに具体的な施策について考えてみたいと思います。
- ・ ただ、国だけで、予算とか税をつくったからというだけでできるようなこととは、とても思えません。どなたか、お話がありましたけれども、オールジャパンで体制をつくっていくということが必要だと思っております、まさにこうした社会課題の解決を担っていこうと思われる経営者の方々、企業の方々、民間セクターの方々と力を合わせて、どういうことができるか、そういう体制をつくっていくことが必要ではないかということを痛感した次第であります。
- ・ また、この人手不足というのは、逆に考えればチャンスでもありまして、新たな投資を生むチャンスという捉え方もできると思います。そのためにITですとかロボットですとかAIですとか、そういう新たな技術の投資。それからベテランの技能継承にもIT化というのは効果があるということが、去年の秋に行ったアンケート調査でほぼ裏づけられております。
- ・ こうした投資を促すためにどういう制度が必要なのか。また、単に税制とか予算とかという制度だけではなくて、実体験ができる場所とか、どういうことをやれば、どんなことができるのか、どんなツールがあるのか、そういう知見の横展開をどうやってスムーズに図るのか、そういう非常に泥臭い地道な作業が不可欠だろうと思います。
- ・ あわせて、この人材、人手不足の中で離職者を防ぐということが必要だというのも本当におっしゃるとおりでありまして、介護休暇という制度はありますけれども、それで十分なのかどうか、さらにできることはないのかと、そういうご指摘だろうと思います。また企業の事業承継についても、残すべき企業、残すべき事業が失われるということがないような制度の見直し、こんなことも受けとめて対応しなければいけないと考えている次第であります。
- ・ それから、いろいろいただいたご意見が施策にどのように反映されたのか、フィードバックをというご意見もいただきました。4年ほど前から、この夏の産構審の総会、2回開くようになったわけですが、それに加えて、いただいたご意見をもとに、こん

な施策を来年度に向けて要求していきますと、こういう形のフィードバックはぜひさせていただきたいと思います。

- ・ 個々にお伺いさせていただいて、いただいたご意見を受けて、どういうことをやったのかということをお話しさせていただき、また足りないところはさらにその次の新しい政策の立案につなげると、そういうことを考えていきたいと思います。
- ・ それから、石黒委員から最後にありましたエグジットタックス、出国税の関係なのですけれども、これは平成27年度、ほかの先進国にならってできた税であります。一部の富裕層がシンガポールなどに出国して株式を売却して、含み益の課税を免れるという動きが相次いだということが背景にあったと聞いております。
- ・ ただ、現行制度の中でも、出張扱いにする、それによって海外の事業を経営するということはできるようですし、それから納税猶予の制度というのものもあるようであります。ぜひ具体的にどんなところでお困りかというお話を聞かせていただいて、税務当局とも、そのあたりの問題をどうやったら解決できるのかということと一緒にのご相談させていただきたいと思います。

○寺澤商務情報政策局長

- ・ 商務情報政策局長の寺澤です。極力簡単にやろうと思います。
- ・ 武田委員から課題解決の話がありました。まさしくおっしゃるとおりだと思っています。商務情報政策局の、やや反省を込めていうと、ITが目的化しているということで、ITはツールなのに、ITを目的にして説明するので、正直いって、政治の世界で同じようなことを説明しても、いま一つピンと来ない。おっしゃるように、課題解決に対してITなり、コネクティッド・インダストリーズでどう答えていくか。Society5.0もまさしくそうだったと思うのです。
- ・ 今日の話の中でも、では課題は何かというと、1つは、高齢化に伴う介護とかヘルスの問題。もう1つは人手不足。では、この2つのところに集中して取り組もうと。データも活用し、公共のデータも全部オープンというのは大変なので、これにつながるところに集中していきたいと思っている次第でございます。
- ・ 人材についても、お話がございました。五神委員からの融合人材、あるいは出力人材という話とか、構想力をもった人材。これはやはり融合的な人材が必要なのだろうと。このためにはまさに文科省とも連携する必要があって、文科省も今、卓越大学院構想

とか、あるいは工学教育改革をやろうと。具体的な中身は、先日文科省と議論すると、全く今日の議論に近いということなので、こういう新たに求められる融合人材について、文科省としっかり連携しながら、本当に必要な人材の育成を、それは学生だけではなくて社会人も含めてやっていきたいと思っています。

- ・ もう1つ、リカレント教育というお話がありました。今日は話題に上がらなかったのですが、セキュリティ人材も圧倒的に足りない。では、学び直しということでやっていくということになると、厚生労働省と連携しながら、例えば教育訓練給付金の中で、セキュリティとIT関係、これはトップ人材ではなくてミドル層を大量に育成するということをやっていききたいと思っております。
- ・ 人材育成、今日も大きなテーマでございました。文科省、厚労省と連携しながらしっかり取り組んでいきたいと申し上げます。

○藤木商務・サービス審議官 商務・サービス審議官の藤木でございます。

- ・ 個別特定のテーマですが、1つは、坂野委員からプレミアムフライデー、いかがなものかということで、私の耳にも、よかったという話と、困ったなという話と両方、入ってきております。
- ・ それで、1つ誤解があるのは、月末の金曜日の午後でなければならないということをお願いしているのではなくて、職場の中で、どうしてもみんな横並びで有給をたくさん残しているにもかかわらず、なかなか休みがとれないというのが実態の中で、職場の中でうまく、みんなで話し合っただけで休みをとれるようにしよう。
- ・ それで、街に出ることによって何か消費が動いていくということをやっているのではないかと、象徴的に月末金曜日ということをお願いしているわけで、個別の職場のご事情によっては、例えば金曜日は無理なので、うちは月曜日にやるのだとか、あるいはうちはシフトでばらばらにやるのだとか、もっと極端に言えば、うちは金曜日は休んでしまおうとか、いろいろなあり方があっていいと思っております。
- ・ そういうことで、ただ象徴的に月末の金曜日にすることによって、例えばまちで何かイベントをやるとか、商店でイベントをやるとかということがやりやすくなるのではないかと、やっているものでございまして、だんだん認知度も上がってきておりますので、いろいろなご批判も踏まえて、見直しながらも、粘り強く、定着するまでしっかり頑張っていきたいと思っております。

- ・ それから、同じようにおもてなし認証も去年からスタートしました。今年に関しては、よりグレードの高いところの枠も設けて—そもそもサービスというのはGDPの7割を占めるけれども、なかなか見える化できない。したがって差別化できない。それがまた低賃金みたいな話につながってくるということでありますので、これも制度をスタートしたばかりでございますし、もともとサービスの見える化というのはなかなか難しいところでありますが、これもいろいろ見直しをしながらも何とか定着させていきたいと思っております。
- ・ あと、健康寿命とか、そういう話がございました。清家先生の最後のお話もそうですが、なるべく長い期間、健康で働いてもらうということが非常に重要だと思いますので、これは企業の投資の面、それから医療の面、それからいろいろな製品サービスを見出していくというようなことで、また言葉だけ躍るといって怒られそうですが、ビンテージ・ソサエティみたいなコンセプトでいろいろなことを考えていけたらと思っております。

○田中通商政策局長

- ・ 通商政策局長の田中でございます。 対外経済対策の関係で幾つかご指摘をいただきました。日EU・EPA、それからTPP11、RCEPを始め、いろいろな取り組みが今、進んでいるわけでございますので、応援のお話もいろいろいただきましたが、しっかりと進めていくということになろうかと思います。
- ・ ただ一点、日EUも、まだこれは大枠合意という段階でございまして、しっかりこれが成文化をされて、本当に発効していくところまでは実はまだ道のりがございます。ここをしっかりと進めていくということが大事だと思っております。
- ・ それから、産業立地競争力に、この日EUがどういう影響を与えるかという松原委員のご質問でございますが、例えば関税のことだけで申し上げましても、もともとEUのほうが工業品関税は全般に高く張っておりましたので、そのことだけを考えても、日本の立地競争力にはプラスだと思っております。
- ・ それからアジアとのネットワーク。もとよりアジアにおいてはASEANを中心に、あるいは中国も含めて、日本の膨大な投資蓄積もあり、またそういったものをベースにしながらイノベーションを、あるいはインクルーシブ、いろいろなことを含めた形でネットワークの強化を図っていくということが私どもの基本的な考え方でござい

して、これはASEANの中でも、ASEAN自身の域内統合も進み、またASEAN+1という形で、日本を含めた主要国とのFTAのネットワークもでき、またさらには全体をカバーする形でRCEPが進むという多層的なルールメイキングが進んでおりますので、そういったことも視野におきながら、産業実態も踏まえた取り組みの強化をしっかりと図って、日本だけでなく、広い意味でのアジアでの立地競争力の強化ということを図っていきたいと思っております。

- ・ それから、坂野委員からJETROの利用に当たって、ちょっと情報が古いのではないとか、なかなかタイムリーなところとは、これは私どもの反省事項でもあります。しっかりと状況を調べて、サービスの不断の向上を図れるように取り組んでいきたいと思っております。

○榊原産業構造審議会会長

- ・ 締めくくりに私から2、3点、意見を申し上げたいと思います。
- ・ 本日の総会でご議論いただきました、「平成30年度経済産業政策の重点」については、新たな需要の創出と人材投資、あるいは生産性革命などを促すための、民間の未来投資喚起に向けた経済産業政策の総動員ともいえるものになっているのではないかと思います。福島・東北の復興加速とともに、お示しいただいた「5つの柱」を中心とした、経済産業政策の推進に大いに期待いたします。
- ・ 現在の日本経済は緩やかながら着実な回復基調をたどっています。これを加速させていくことが最も重要な課題であり、そのためには、「官民戦略プロジェクト10」のすべてのプロジェクトを確実に実行していくことが必要です。なかでも、Society5.0の実現が重要であり、本日、皆様にご議論いただいた内容を踏まえ、官民挙げて取り組みを推進していくべきです。
- ・ また、Society5.0は、IoT・ビッグデータ・ロボットやAI等の先端技術を活用することで、未来社会の構築、社会課題の解決を実現するものであり、日本の国際競争力強化にもつながります。武田委員もご指摘されたように、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念とも軌を一にするものです。我が国がSociety5.0の実現に向けて取り組むことにより、日本がSDGsの達成のフロンランナーになるということに意義があります。
- ・ この取り組みは、産学官連携、あるいは官民連携がベースとなりますが、実行役を担

うのは我々経済界であると認識しています。経済産業省におかれましては、そのために、わが国の政策資源を集中投入できる環境を整備していただきたいと思います。

- ・ 私からは以上です。
- ・ これをもちまして、本日の議事を終了いたしたいと思います。委員の皆様には活発なご議論をいただきまして、感謝申し上げます。また、本日の委員の皆様から大変貴重なご意見、あるいはご提案をいただきましたので、経済産業省におかれましては、政策立案にしっかりと反映していただきたいと思います。

(4) 閉会

——了——

4. お問い合わせ先

経済産業政策局 産業構造課

電話：03-3501-1626